

高専における初習外国語の現状

— 第2外国語の開講状況に関する調査報告 —

大石 玄 *

A research of the situation of the second foreign language education in KOSEN

Gen OISHI

This article tries to outline the present situation of the Second foreign language teaching in Japanese National Institute of Technology. The purpose of this research is to clarify the spread of a second foreign language study in the engineering education program. We can estimate that Chinese and German are taught in about seventy percent of students. In this paper, it is pointed out that the proportion of Chinese has increased remarkably.

KEYWORDS : second foreign language, curriculum, National Institute of Technology

1. はじめに

1. 1 これまでの状況

日本の高等教育においては、長らく外国語教育が重んじられてきた。明治の近代化においては欧米諸国に多くを学んだという経緯があつて、昭和時代の後期であれば中学校段階で最初に接する外国語として英語に触れ、大学段階において第2の外国語としてドイツ語やフランス語などを学ぶというのが標準的な学習モデルであつた。

それが1991(平成3)年7月に実施された大学設置基準の大綱化により、従来は外国語科目についても定められていた最低学習単位数が無くなり、いわゆる第2外国語は制度的な基盤が大きく揺らぐこととなった

平成23年度に文部科学省が実施した『大学におけ

る教育内容等の改善について』(2011年11月7日付け高等教育局発表)が示したデータによれば、学部段階における外国語教育の実施状況は次のようになっている。

【表1】大学での外国語教育

英語	724校
中国語	620校
フランス語	517校
ドイツ語	506校
韓国語	451校
スペイン語	237校
ロシア語	149校

* 釧路工業高等専門学校 一般教育科 [社会] (Dept. of General Education, National Institute of Technology Kushiro College)

このデータからは、第2外国語として伝統的な地位を占めていたフランス語とドイツ語の地位が低下し、中国語と韓国語の教育が広まっていることが見て取れる。

大学と同様に高等教育機関と位置づけられる高専にも同様の傾向が生じているであろうことは実感として語られてきた。では、実際のところ、高専において初習外国語は、どのような状況になっているのであろうか？

高専における初習外国語の実施状況調査としては、日本フランス語フランス文学会ならびに日本フランス語教育学会が2010年に共同で行った実情調査報告においては次のような数が報告されている。

【表2】高専での初習外国語（2010）

ドイツ語	43校
中国語	29校
フランス語	10校
韓国語	10校
ロシア語	3校
スペイン語	3校
イタリア語	1校

上述のように、これまでも高等教育機関においてどの程度第2外国語が展開されているかについての調査は行われてきた²⁴⁾。しかしながら、これまでに行われた調査から得られるデータでは、釧路高専が抱えるカリキュラム上の課題を解決するのに十分な資料とはならなかったのである。

1. 2 調査に至る経緯

釧路高専においては、長らくドイツ語を必修科目として位置づけていた。平成21年度入学生までは本科4年配当の、平成22年度からは本科5年配当の必修科目（2単位）としドイツ語の履修を卒業要件としていたところである。

しかしながら、初習外国語について位置づけの再

検討を求める要望が寄せられたことを契機として、カリキュラム再編に乗り出すこととなった。

カリキュラム再編を実施するにあたり検討したのは、①そもそも初習外国語を釧路高専における教育課程の中に残すべきか、②初習外国語を残すとした場合、どのような言語をメニューとして提供すべきか——という事項であった。

まず第①の検討事項についてであるが、そもそも釧路高専において初習外国語の教育が継続されている意味の再確認を行った。ここでは、グローバル化する国際社会に対して多様な能力を備えた高度な技術者を送り出すという高専の目的に鑑み、英語以外の語学を学ぶ経験を積むことによって文化的な多様性（ダイバーシティ）を確保に資するものと位置づけることにした。結論としては、従来からの教育方針を維持し、初習外国語の履修を必須とし続けることにした²⁵⁾。

第②の点を検討するに際して必要となったのが、高専という教育機関において現在どのような初習外国語教育が展開されているのかという情報であった。検討時において釧路高専の常勤教員によって開講が可能であった言語は、ドイツ語に加え、フランス語とスペイン語であった²⁶⁾。仮にこの3言語を開講することとした場合、「多様性」といってもヨーロッパ系言語の枠内に留まることが危惧されたのである。

そこで、全国の高専における初習外国語の開講状況を調査することにより、言語的な選択肢の幅の広さを測定しようと試みた。その結果として得られたのが本稿の後半で示す資料である。

このデータからは、環日本海諸国の言語・文化を採り入れた教育プログラムに組み替えるのが趨勢であるということが読み取れた。そこで、従前から釧路高専が取り組んでいたヨーロッパ系言語に加え、新たにアジア系言語を加えることによって多様性の向上を目指す教育方針を策定したものである。新規開講言語については、全国的にみて開講数の多かった「中国語」を採り入れることとした。こうしたカリキュラム変更の結果、2013（平成25）年度からも釧路高専では初習外国語が必修科目として残りながらもドイツ語か中国語かを学生が選べる仕組みとな

り、同年度に本科5年生に進級した学生から新制度に移行したところである。

1. 3 調査方法

本稿の基になっているのは、釧路高専におけるカリキュラム編成を行うに際しての参考とするべく、全国の高専において初習外国語がどのように展開されているかを明らかにするために行った独自調査である。本稿を執筆するに際し、2014年4月時点での状況に更新するべく再調査を行った。

資料としては、各校がウェブサイトを通じて公開している教育課程表ないしシラバスに依っている。

調査時点では未だ2014年度版の資料へと差し替えられていない場合もあったが、その場合には前年度からの変更はないものと推測して資料を作成した。教育課程表とシラバスとの間に齟齬が見受けられたような場合には各校の教務担当部局へ電話して取材し、できる限り最新の正確な情報を収集するよう努めた。教育課程表では開講することになっている科目であっても、講義を担当できる者が不在である等の理由で実際には開講されていないような場合、初習外国語の実態を調査するというのが本稿の趣旨であるから、開講されていないものとして扱っている。他方、カリキュラムの移行期間であること等の理由により、今年度においては授業が実施されていないものの次年度以降に新規開設が決まっているような場合には、開講されているものとして計上した。

調査を進める中で、高度化再編により誕生したスーパー高専のうち3校では初習外国語に関するカリキュラムが統一されていないことが判明した。そこで仙台高専、香川高専、熊本高専については各々のキャンパス(名取/広瀬、高松/詫間、熊本/八代)を1校として別々に数えている。

また、富山高専には高専としては非常に珍しい人文系学科である「国際ビジネス学科」が置かれており、初習外国語について極めて特色のあるカリキュラムが組まれている。そこで富山高専の場合に限っては地域的な括りであるキャンパスを単位とはせず、国際ビジネス学科とそれ以外の工業系・商船系5学

科という区分にして扱うこととした。

本研究では、高専での教育を通じて初習外国語に接触する機会を得ることができる学生数を算出したという目論見があったため、学校数だけではなく学科数による計算も行った。高専において1学科は40人を標準としていることが多いが、私立サレジオ高専のように1学科を45名としている例もある。また、平成26年度に阿南高専が開設した創造技術工学科のように、入学定員160名を5つの専門コースに配属するという編成が行われている例もある。こうした事情もあるが、本稿ではおおよその学生数を割り出すためのユニットとして《学科》という単位を捉えることとし、入学定員が180人であるサレジオ高専も4学科、新制度では単一学科として把握すべき阿南高専も4学科として数えている。

上述のように教育課程が同一となっている集団を単位として検討しているものであるため、調査対象としたのは61校263学科という数え方をしている。一般的な学校数(国立51+公立3+私立3=57校)やキャンパス数(仙台、富山、香川、熊本、都立産業技術高専が各2箇所なので62)の数え方と異なる値となっていることを注記しておく。

2. 調査結果

以下、本件調査によって得られた知見を示す。校名の後に〔 〕で記述しているのは学科数である。

2. 1 初習外国語の習得を必修とする群

【表3】特定の初習外国語を必修とする高専

鶴岡高専	〔4〕	独語
木更津高専	〔5〕	独語, (中語)
岐阜高専	〔5〕	独語
沼津高専	〔5〕	独語
鳥羽商船高専	〔3〕	独語
奈良高専	〔5〕	独語
米子高専	〔5〕	独語, (中語), (韓語)
弓削商船高専	〔3〕	独語
鹿児島高専	〔5〕	独語

宇部高専 [5] 中語, (独語)

特定の言語を指定して必修とし、初習外国語の履修を義務付けているカリキュラムを編成しているのは10校45学科(全体の17%)であった。高専における第二外国語としてドイツ語が多数であることは既に【表2】によって示されていたところであるが、この類型に属する高専ではドイツ語の優位が示される結果となった。

なお、木更津高専では3年次でドイツ語を必修としているが、4~5年次では中国語を履修することもできる。同じく米子高専でも4年次のドイツ語は必修であるが、5年次では中国語や韓国語を選択することが可能となっている。また、宇部高専では選択科目としてドイツ語を学ぶこともできる。そこで、後に示す言語別の統計においては延べ数に計上した。

鹿児島高専では平成25年度まで「中国語、韓国語」が開講されていたが、平成26年度より「中国文化、韓国文化」に変更されている。本稿では外国語教育の広がり具合を調査することを目的としたものであることから、この種の文化論講義については計上しない扱いとすることにした。

【表4】任意の初習外国語を必修とする高専

釧路高専	[5]	独語, 中語
一関高専	[4]	独語, 中語
福井高専	[5]	独語, 中語
明石高専	[4]	独語, 中語, 仏語
広島商船高専	[3]	独語, 中語, 仏語
大島商船高専	[3]	独語, 中語, 韓語
新居浜高専	[5]	独語, 中語
北九州高専	[5]	独語, 中語, 韓語
神戸市立高専	[6]	独語, 中語, 韓語
富山高専 [国際ビジネス学科]	[1]	中語, 韓語, 露語

言語の種類は複数の選択肢が用意されているものの、必ず初習外国語を学ばせるカリキュラムを組ん

でいる例は10校41学科(全体の16%)でみられた。

釧路高専の場合、教育課程表の上では第2外国語を「選択科目」に位置づけているけれども、時間割の編成においてドイツ語か中国語しか選べないというコマの配置がある。すなわち、初習外国語を履修しなければ卒業に必要な修得単位数が足りなくなる仕組みになっているのであり、教育課程としては選択科目であっても実質的には初習外国語を必修としている。

神戸市立高専では従前よりドイツ語/中国語を選択必修にしていたところであるが、平成25年度から科目名を「国際コミュニケーション」に変更した上、新たに韓国語も選べるように制度が改められていた。

また、かなり特異なカリキュラム編成を行っているのが、先述した富山高専の国際ビジネス学科である。同学科の場合、初習外国語の習得そのものが主たる教育内容になっているため、「環日本海諸国語」という科目名で開講される中国語/韓国語/ロシア語を入学初年度から学ぶカリキュラムが組まれている。やはり教育課程の上では選択科目という扱いがなされているものの、初習外国語が1年次から5年次に至るまで展開されているため、実質的には必修と位置づけられている。

2. 2 初習外国語を開講していない群

【表5】初習外国語を開講していない高専

福島高専	[5]	∅
熊本高専 八代	[3]	∅
金沢高専	[3]	∅

カリキュラムに第二外国語を含んでおらず、高専での教育において初習外国語に接する機会を設けていないものは3校11学科でみられた。金沢高専の場合、平成23年度まではドイツ語と中国語が開講されていたものの履修希望者が少なかったため、平成24年度以降は開講を取りやめたとのことであった。

2. 3 初習外国語を選択可能にしている群

【表6】 選択科目として初習外国語を置く高専

函館高専	[4]	独語, 中語, 韓語, 露語
苫小牧高専	[5]	独語, 中語
旭川高専	[4]	韓語
八戸高専	[4]	中語, 仏語
仙台大専 名取	[4]	独語
仙台大専 広瀬	[3]	中語, 仏語
秋田高専	[4]	中語
茨城高専	[5]	独語, 中語, 韓語, 仏語
小山高専	[5]	独語
群馬高専	[5]	中語
東京高専	[5]	中語
長岡高専	[5]	独語, 中語, 韓語
石川高専	[5]	独語, 中語
長野高専	[5]	独語, 中語, 韓語
豊田高専	[5]	独語
鈴鹿高専	[5]	中語
舞鶴高専	[4]	独語, 中語, 韓語
和歌山高専	[4]	独語, 中語, 仏語
松江高専	[5]	独語, 中語
津山高専	[4]	独語, 中語
呉高専	[4]	独語, 中語, 韓語, 露語
徳山高専	[3]	独語, 中語
阿南高専	[4]	中語
香川高専 高松	[4]	独語
香川高専 詫間	[3]	中語
高知高専	[4]	独語, 中語
久留米高専	[5]	独語, 中語, 韓語
有明高専	[5]	中語, 韓語
佐世保高専	[4]	独語, 中語
熊本高専 熊本	[3]	独語, 中語, 韓語
大分高専	[4]	独語, 中語
都城高専	[4]	独語
沖縄高専	[4]	独語, 中語, 韓語 ※
都立産技高専	[8]	中語
大阪府立高専	[4]	独語, 中語
サレジオ高専	[4]	中語, 韓語, 伊語

近大高専 [4] 中語, 韓語

富山高専 [工業系・商船系]

[5] 中語, 韓語, 露語

初習外国語の履修が卒業のために必須とはされておらず、純然たる選択科目として第2外国語を開講しているものは38校166学科であった。学校数でも学科数でも62~63%が選択科目として初習外国語を位置づけていることになる。

これを言語別にみると、最も多いのが中国語で32校136学科、次いでドイツ語24校102学科、韓国語(ハングル, 朝鮮語)14校61学科であった。

【表3】で示したように初習外国語を必修としている群ではドイツ語が圧倒的に優位であったものが、選択科目としては中国語の方が広く開講されていることが分かった。

補足になるが、沖縄高専では興味深い試みとして「沖縄方言」という科目が開講されている。ただし、この科目は語学教育であるのか位置づけが明確ではないということであったので、本稿では文化講義として取り扱うこととした^{注4)}。

2. 4 言語別の集計

【表7】 言語別にみた開講状況

中国語	45校	192学科 (73%)
ドイツ語	43校	187学科 (71%)
韓国語	19校	81学科 (31%)
フランス語	6校	24学科 (9%)
ロシア語	4校	14学科 (5%)
イタリア語	1校	4学科 (2%)

最後に、高専において初習外国語がどの程度展開されているかを言語別に示した。これは、どれだけの数の学生が第2外国語に接触する機会を有しているかという観点で数えている。従って、木更津高専のように3年次ではドイツ語を必修としたうえ、5年次の選択科目に中国語を配しているような場合、

両方に数え入れている。

集計してみたところ、【表2】で示されていた2010年の統計とは異なり、現時点においてはドイツ語よりも中国語の方が優勢であるという結果が得られた。

しかも、この入れ替わりは2014年度になって生じたものであると推察される。何故ならば、直近において以下に示すようなカリキュラム改編があったからである。〈1〉秋田高専では従前ドイツ語を必修とするカリキュラムを組んでいたところであるが、平成26年度からは選択科目として中国語のみを開講することにした。〈2〉都立産業技術高専では平成25年度入学者までは4年次でドイツ語か中国語を選択必修としていたが、新しい課程では選択科目として中国語のみを配置することにした。〈3〉仙台高専〔広瀬キャンパス〕では、平成25年度までは4年次から5年次にかけて配置されていた「外国語B」においてドイツ語の講義が行われていたものの、平成26年度からは新課程に移行しており、これによって初習外国語はフランス語か中国語に切り替えた。

〈4〉群馬高専では「特別設定科目」として初習外国語がおかれているが、平成25年度まで開講されていたドイツ語が平成26年度からは中国語に変更された。これら4件のカリキュラム再編により、ドイツ語を開講していたところは前年度に比べて20学科も減少していることになるからである。

3. まとめに代えて

本件調査から得られたデータからは、〔i〕初習外国語を選択科目として提供している高専が6割強を占めていること、〔ii〕高専において伝統的に盛んであったドイツ語教育は退潮傾向にあること、〔iii〕高専において提供されている語学プログラムは環日本海諸語（中国語と韓国語）に比重が移りつつあること——が見て取れる。

冒頭にも述べたように、本件調査の趣旨は、高専において初習外国語教育をどのように展開していくべきかを検討するに際して有用となる基礎資料を提供しようとするところにある。従って、データに対して過度の意味づけを付与することは差し控えたい。

念のため申し添えておくと、高等教育における第二外国語の位置づけについては、これまでも多くの論者によって議論が尽くされているところである。屋上屋を架すことにもなるので、本稿では詳しくは立ち入らないでおく⁵⁾。

本文中で言及したように、近年、初習外国語についてはカリキュラム再編を実施するところが相次いでいる。各校が教育課程の改善を試みるに際し、本稿において示した知見が役立つことがあれば望外の喜びである。

□ 注記

1) 他にも、ドイツ語に限ったのものであるが、日本独文学会「ドイツ語教育・学習者の現状に関する調査中間報告」（2013）等がある。

2) 釧路高専では、社会科の常勤教員（現在は世界史、哲学、法学の3名）全員がドイツ語の担当を兼ねている。

3) 本稿の筆者はスペイン法を専門としており、バレンシア大学への留学経験がある他、スペイン語教育に携わっていた経歴を有している。

4) 付言しておく、沖縄方言も初習外国語として語学教育に位置づけられる余地は多分にある。北海道大学では、およそ10年前から「外国語としての関西弁」という全学教育科目が開講されている。山下好孝『関西弁講義』講談社選書メチエ（2004）ないし講談社学術文庫（2013）を参照のこと。

5) 本稿を執筆するに際して参照した論考は多数あるが、ここでは、桑本裕二「第二外国語教育の位置づけと効果的教授法」秋田高専紀要44号93頁（2009年）、山取清「第二外国語教育の現状と未来」近畿大学語学教育部ジャーナル1号77頁（2005年）、武田和恵「大学における外国語教育の現状について」文教大学大学院言語文化研究科付属言語文化研究所紀要22号132頁（2009年）、坂野鉄也「第二外国語教育の〈新しい発想〉」滋賀大学経済学部 Working Paper 146号1頁（2011年）、境一三「多言語化する社会のドイツ語教育——複言語・複文化能力養成の文脈で考える」慶応義塾大学日吉紀要ドイツ語学・文学48号67頁（2011年）等を掲げておくに留める。